

## 『太平導報』における趙正平の思想

— 国民革命の中の政治と言論 —

吉 川 次 郎

### はじめに

『太平導報』は1926年から翌27年にかけて、上海で発行されていた政論誌である。近代以降の中国においてさまざまな雑誌メディアの消長があったなかで、特にこの雑誌を取り上げる意義としては、その発行時期が孫文亡き後の激動の国民革命にあたり、変転極まりない政治世界の推移を如実に反映している点が挙げられる。短い期間であったとはいえ、そこには複雑な内部を抱えた国民党、やがて国民党との合作が破綻するに至る共産党、そして各地の「軍閥」政府の動きを見据えつつ、革命の進展につれて国民党に大きく傾斜しながら必ずしもそこに収斂しない自立した立場を標榜する雑誌としての言論の姿が示されている。本稿は従来、顧みられることの少なかった『太平導報』の内容を分析しつつ、同時期言論界についての空白を些かなりとも埋めようとするものである。

『太平導報』は発行者である趙正平（1884-1945）<sup>1</sup>の思想を色濃く反映した雑誌であり、いわば彼の個人商店的な傾向をもっていた。筆者は、先に趙の辛亥革命期以来の思想の軌跡についてまとめたことがあった<sup>2</sup>が、本稿には『太平導報』期の言論を通じて、さらにその思想を跡付けたいという意図も含まれている。趙は激しく移り行く現実にあわせて、政治的立場を、そして自らの思想を練り直し続けた。彼はその点を自覚し、かつ思想のあるべき姿とさえ考えていたが、それは評価次第では、妥協の連続であったかもしれない。保身のためであったかもしれない、また後年、汪兆銘政権に参加して日本の協力者となった事実から振り返れば、そこに厳しい目が向けられるのも無理はないかもしれない。実際、『太平導報』の個々の評論の中身をみていくと、戦争への反対や民主主義・人権の尊重など、それ自体では現在につながる価値ある内容も含まれているが、怒涛のように進んだ国民革命の結果（東北の易幟による統一の達成）や、さらにはこのときの国共分裂から後の第二次合作へといたる現代史の大きな背景から眺めれば、それらの主張の仕方は弱く色あせてみえるであろう。

だが、歴史のすべては後世からの視点とともに、その時、その場からの視点を常に意識する必要があるのは言を俟たない。歴史の現場に立って当時のさまざまな声に耳を傾けるとき、趙正平の『太平導報』が提示した判断や論理もまた確かに未来への可能性を

もつバリエーションの一つであった。趙は1927年の年頭にあたり、国民革命の成功を見越したうえで、「[今後に蒋介石および国民党が採る]措置の当否はまさしく国家全体、さらには全世界の安全と危機につながる」([ ]は筆者による補足・省略を示す、以下同じ)と述べたが、グローバル世界に直結する国民革命のなかで、『太平導報』が導こうとした「太平」的世界とはどのようなものだったのか。本稿では、趙正平の『太平導報』における試行錯誤と模索とを読み解きながら、彼が理想とした思想の特質を考えたい。

## 『太平導報』の成立

### 『太平導報』の創刊

『太平導報』(英文誌名はTAI PIN DAO PAO, WEEKLY REVIEW)は1926年1月2日に創刊された。発行地点は上海で、第1年第16期掲載のデータでは、暫定的に貝勒路天祥里50号本社駐滬通信処を総発行所としている<sup>3</sup>。発行形態は基本的に週刊であったが、特に26年7月に国民革命軍が正式に北伐を開始した後は、幾度かの発行のない期間<sup>4</sup>が生じ、また同年後半には合刊が増加した。これは、執筆の中心であった趙正平が、後述するように自らの立脚する五省(江蘇・安徽・福建・江西・浙江)と迫りくる革命軍との間で和平を達成すべくさまざまな活動に従事していたことが影響しているものと思われる。翌27年1月より月2回刊となったが、2月から3月かけての長きにわたり、上海が戦地となったとの理由で発行されなかった<sup>5</sup>。4月1日ようやく第3期が出たものの、同年7月1日の第54期(第2年第9期)が現在確認しうる最後の号となっている。

雑誌の「主旨」は「同志と連合し、乱世を導いて太平へと進ませる方策を研究する」<sup>6</sup>とあり、タイトルの『太平導報』もここから採られている。「乱世」とは「軍閥」混戦の現状をいい、また「太平」は中国の伝統思想における理想的な社会状態を指すが、「太平」の語はことに清末以降には、『春秋』公羊伝の三世説に基づく進化論と結びついた概念ともなっており、そこへ導くというのは、いわば国民党とも共産党とも違った仕方で近代化と和平を達成するとのイメージを喚起するものであった。ただ、両党がそれぞれ三民主義・共産主義という綱領的な主義や思想を持っているのに対して、『太平導報』はむしろ明確な指導思想をもたないことを強みとしていた。そこで、雑誌の「主義」として「政権担当者と在野とが同じく実効ある政策を採用して現状を改進黨を建設することを望む。それゆえに、単一の主義はとらない」<sup>7</sup>ことが掲げられた。

『太平導報』は政論誌であったが、その「討論する範囲」を「(1)倫理の改造(2)永久平和(国内の)(3)国是の確立(4)政治の刷新(5)財政の自立(6)辺境の充実(7)交通の発展(8)水利の開発(9)産業振興の提唱(10)教育の普及(11)真の才能の奨励(12)軍制の革新(13)海権の擁護(14)華僑の福利の促進(15)国際的平等」と規定している。これらの大半は現実的な方策を模索するのに適したテーマであったといえ

よう。ただ、上述したように、国民革命の劇的な進展は静謐な社会状況での政論の提唱を許さなかったばかりか、創刊2年目には上海にも戦乱が及ぼうとしており、それゆえ1927年の年頭には「宗旨」として、「言論の独立と思想の自由の原則により、建設問題を討論し、民治を誘導して太平を促進する」<sup>8</sup>ことが改めて掲げられた。革命戦争の推移によって、いまや言論・思想の自由を保障されるかどうかが喫緊の課題となってきたのである。『太平導報』の言論の質を考える際には、時代状況と切り離すことのできない深い関係にあったことを十分考慮する必要がある。

### 趙正平という人物

『太平導報』においてすべての中心にあった人物が趙正平であり、「太平民」の名で多くの論説を発表した。趙は江蘇省宝山県（現在は上海市）の出身で、若い頃に日本へ留学し、辛亥革命期には広西省桂林に赴いて革命活動に従事した。特に同盟会の機関誌『南報』・『南風報』の主筆として知られる。民国以降は、第二革命に際して日本に亡命し、さらにオランダ領東インドのバタヴィア（現在のインドネシアのジャカルタ）で華僑教育にあたった。帰国後は、上海でやはり華僑教育を担う国立暨南学校の校長を1918年から25年にかけて二度にわたって務めている。その後は、北平市（現北京）や青島市で地方官僚としての道を歩むとともに、1932年には新中国建設学会に参加して『復興』月刊の編集に携わった。1940年には汪兆銘の南京政府に無党派の閣僚（教育部長）として加わったが、日本の敗戦を受けて浙江省鎮海で自殺したとされている。

これらの経歴全体から、趙が果たした社会的な役割を筆者なりにまとめるなら、(1) 政論を得意とするジャーナリストであり、しばしば自前の雑誌メディアに論陣を張った。(2) 教育家であり、特に華僑教育へのかかわりが深かった。(3) 政治活動家であり、多彩な人脈を活かして政権担当者の間でのフィクサーとしての役割を担った。(4) 官僚であり、特に教育・文化行政への思い入れが強かった、となるであろう。さらに、趙を形作るこれらの属性が直接・間接的に彼の思想に影響したとすれば、(1) 辛亥革命の精神への変わらぬ支持、(2) 軍事あるいは軍人という存在への信頼、(3) 無党派であることへの価値意識、といった傾向が認められる。『太平導報』における趙の言論活動の展開は、国民革命へと動く時代の趨勢のなかで、当時、五省聯軍の総司令となった孫伝芳(1885-1935)の幕僚に名を連ね、華僑教育から再び政治に参与するプロセスでのことだった。趙が創刊時の『太平導報』の表紙に章炳麟の題字を使ったのも、彼の標榜する「無党派」性を象徴している。辛亥革命の「革命三尊」であり著名な国学者でもあった章は、聯省自治の活動で南北いずれによる統一にも反対し、さらに1926年2月には孫伝芳の招きで南京を訪問して「赤化」反対を訴えていた<sup>9</sup>。

### 『太平導報』の基本思想

趙正平は『太平導報』創刊号の「発刊宣言」<sup>10</sup>において、雑誌刊行の基本姿勢を表明している。中華民国14年間の争乱を振り返り、いま最大多数の真の民意は「太平」の

追求であるとし、さらに「初（国内）・中（国際）・終（世界）」の三段階に分かたれた「太平」の階段のうち、まずは第一段の国内の太平を目指すことを求める。そのとき、重視されるのが、「国情」と「時代」であった。趙はいわゆる「主義」には「本来、絶対的な美や善はなく、国情や時勢が求めるものに適応できるかどうかが大い」<sup>11</sup>であり、国情や時勢が流動的であり、日々進化の中にある以上、主義もまた流動的で日々進化するものであるとする。そして、国情・時勢と「主義」とが時間的な結びつきを失った場合、すべての「主義」は取るに足らない単なる美名と化す、と主張する。その例として挙げられるのが、「共産主義」・「三民主義」・「統一」・「省自治」・「平民政治」・「国民軍」であった。趙は「主義は教師で、時代は学生である」、あるいは「主義は道先案内人で、時代は道行く人である」といった平易な譬えを用い、とりわけ軍人・政治家・官吏・学者および実業界・教育界の「同志」を念頭に、あくまで時代に即した「太平」第一段階到達への道程を研究するよう呼び掛けた。それは、趙らしい主義・思想観であるとともに、当面の平和の実現を第一義とする政治的・社会的環境がそのように発言させていたともいえる。

こうして立ち上げられた『太平導報』であったが、創刊より一年が経過した1926年の暮れにそれまでの議論を総括する文章<sup>12</sup>が掲載された。そこでは、「発刊宣言」の下に、(1) 内戦と武力による統一に反対する、(2) 経済発展を主張し共産を否定する、(3) 国民党の主義を是認するが、革命という手段で党による統治を求めること（南方の国民革命軍による対北方戦争）や武力による「討赤」（北方軍による対南方戦争）を主張しない、(4) 建設を評価し促進する、の四点にわたって議論を展開してきたことを確認し、それぞれに関連した主な論説タイトルを挙げつつ振り返っている。肝心の目標であった平和の実現に関しては、孫伝芳率いる五省聯軍が江西を失ったことが決定機となり、南北・新旧・統一をめぐる国民革命軍と北方の安国軍との最終的な衝突は避けられないとの見方が示されたが、それでもなお趙は戦争の回避を訴え、革命軍・安国軍の双方に対して武力統一の軍事方針放棄を提案した。「北の徹底した保守にも同調しないし、南の徹底した革命にも同調しないというのが、我々の一貫した和平建設の主張である」ということばに、南でも北でもない趙の立ち位置がよく表れている。一方で、江蘇・浙江・安徽あるいは北方各省との間で統一政府の建設を目指しつつ、うまくいかなければ各省の分治に任せるといった案にしても、あるいは革命軍が占領した以外の省で省民会議を招集し各省の政治の革新を期待する案にしても、北伐軍の勝利のうちに進行する国民革命の現実、それこそ流動的な「時勢」とのずれを自ら呼び込んでしまうことになった。

そのことを意識してか、年を跨いだ1927年年頭に出された「本誌第二年の巻頭言」では、この点の調整がなされている。趙は冒頭、自分たちの期待や努力とは裏腹に、江浙地域の戦乱は避けられそうにないことを述べ、そのうえで「太平」の鍵となるのは「中」であり、とりわけ強者が「中道」の立場に立つことであるとして、軍閥・帝国主義勢力と革命軍の双方に公平で着実な政治の実現を求めた。と同時に、公共性の標準となる「中間点」がすでに変化した現実を認めざるをえなかった。

「ただし、その〔創刊時の「発刊宣言」の〕とおりであれば、私が〔民国〕十六年〔1927年〕に認める中間点はもちろん十五年に認めていた中間点とは異なるものとなる。十五年の中間点はどこにあったか。〔中略〕その時の中間点はすべて内戦を避けること、それぞれが建設をはかるべきであって革命・討赤〔の両軍が戦っても〕どちらも得るものはない、というところにあった。しかしながら、十六年以降に認める中間点がここに止まったままでは落後を免れないだろう。なぜか。十六年以降の南北双方は、同一の主義を信仰するのでなければ、主義の内戦が必ず避けられなくなる。その主義の是非について、私にはまだ取りざたする自由がないが、それはさておいても、主義の戦争が起こるということへの観察は、当然、十五年とは異なっている」<sup>13</sup>

なればこそ「十六年の中間点」がどこに置かれるかについては、国民党・非国民党のいずれもが探求すべきであると趙はいう。もはや関心の所在は国民党の全国支配へと移りつつあり、趙の議論のテーマも党による統治の問題、そのなかでの主義のあり方、さらには自立志向の言論や人材が新たな「中間点」に照らして、改めてその生存の場を与えられるのかどうかに推移していくのであった。

### 中華民国の歴史と「兵演論」

趙正平が『太平導報』を創刊した際に目標としたのは、内乱を止め、戦争を回避することだった。それを見やすい形で示しているのが、第2期に発表した「民国十四年来の内乱の主要原因」<sup>14</sup>である。冒頭、趙は中華民族は本来、乱を好む民族ではないとして、孔孟の精神・老莊思想の存在を挙げ、二千年にわたって「武」よりも「文」を重んじてきた国民性を指摘する。にもかかわらず、中華民国建国以来の十四年間に内乱が続いてきた最大の原因として趙が強調するのが、人々の「統一」への執着であった。1913年の二次革命は袁世凱の野心を見抜かず、国民がその統一志向を支持したがために起こったものであり、その後のあらゆる内乱もまた、各々の勢力の統一への欲望がもたらしたものであるというのが、趙の見立てである。その責任は、政権担当者はもとより、辛亥革命時に各省に共和の基礎がない段階で北京に統一した共和をゆだねてしまったことにもあり、聯省による立国を十分に唱えられなかった学者や政治家も咎を負うべきだと趙は指摘する。さらに趙は「統一」のもつ魔力にとりつかれる原因として、「統一」こそが「太平」であるという二千年来の歴史意識が人々のなかにあり、また「連邦制」という用語自体が国家の統一の対立概念であるとの誤解を招いていると論じている。

政治システムとしての「連邦制」について、趙は「多元政治についての主張」<sup>15</sup>において、多元政治の各種統治形態を整理した張東蓀の論文「多元政治の問題」の紹介に努めながら、多様性に対する趙の見方を示している。趙は孔子がいう「和して同ぜず」（『論語』子路）は「太平を開く先導となる金科玉条である」としてその精神を高く評価しつつ、この論説をあえて普段は推奨していない「白話文」（口語文体）で記した。そ

の意図は、白話文で書いた張東蓀や白話文を推奨する胡適<sup>16</sup>に「和」しはするが、張東蓀の主張する内容には必ずしも「同」じないということであろう。この論説において、趙はまずあらゆる政治体制に進化や美・善というものを認めず、そのかわりに一元であれ多元であれ、現在の時勢の求めに適合しているかどうかの方が大事であると主張している。これは「発刊宣言」で示した思考の繰り返しだが、興味深いのは張東蓀が提示する「聯省」や「聯邦」といったさまざまな多元政治体制も、画一的な組織方式という点では一元であり、趙はむしろ「不規則」であることの重要性を支持している点である。この不規則な組織方式の存在をそのまま国家全体の中で承認するという姿勢こそは、五省の聯合体のなかで活動する趙の多元政治についての前提であった。

時勢と国情に合わせて主義や思想を変化させていくという趙正平の自覚された姿勢は、さまざまな思想の現代への適用というかたちでも表現された。趙は後にも『半部論語と政治』や『老子研究と政治』など古典思想を軸に現代政治への批評を試みた数冊の著書を出している。

『太平導報』において、先行する思想の応用例として目を引くのは、創刊間もない第6期に掲載された「兵演論」である。その執筆の動機を趙は次のように述べる。

「この文章は奉天軍が上海に駐屯していたときに書き始め、本編はただ「導言」のみであった。しかし、東南に奉天討伐の軍が起こってから、奉天の張作霖は敗北して山海関外の三省に退き、国民軍領袖の馮玉祥は下野を宣言した。南方の諸省はさらに日を追って新しい状況を呈し、残りの山東の張宗昌はすでに強弩の末で力はなく、直隸・河南の諸省は紛擾が多いといってもいずれも局部の争いであった。内戦の状態はこれより次第に収束すると考え、筆をおきそれ以上続けるつもりはなかった。ところが思いもよらず、奉天の張作霖がまたも兵を従えて関内に入ったため、河南・湖北も再び敵対するかたちとなり、兵禍は拡大してやまなくなった。それゆえ、旧稿を検めて本誌に掲載することにした。軍人のなかには英傑が多く、救民救国の思いには誰もが同情するはずだ。私の功罪は国運にまかせよう」<sup>17</sup>

孫伝芳軍が奉天軍を駆逐したために訪れたつかの間の平和によって、執筆の動機が失われたのは、「兵演論」のもともとのモチーフが、世界（この場合は中国）を支配する自然の規律としての「兵演」こそが終わりなき内戦をもたらしている、というものだったからである。戦争状態がなければ、「兵演」は説得力を欠く。だが、「軍閥」の抗争は再び始まり、根本法則としての「兵演」の存在を立証するかたちとなった。

趙が自ら説明するように、この「兵演」は「天演」のもじりで、「天演」とは進化の訳語である。清末から民国初期にかけての思想家嚴復（1854-1921）がイギリスのトマス・ハクスリーの『進化と倫理』（*Evolution and Ethics*）を翻訳した『天演論』は、清末の中国思想界に多大な影響を与えた。ハクスリー自身は進化法則に対する人間の力（倫理）を重視していたのだが、それが嚴復の手を通して列強による圧迫に苦しむ中国

に紹介されたとき、むしろ進化の法則がもたらす社会進化のはたらきを強調することになった。この厳復訳の『天演論』は中国において新たな古典となっていたが、趙は中国の知識人読者の多くが知る『天演論』の各節を引用しながら、それらを援用した「兵演論」を展開して見せたのである。

表 趙正平「兵演論」における『天演論』引用箇所

兵演論	引用元の厳復『天演論』
第一義	「導言二、広義」
第二義	「導言三、趨異」
第三義	「導言一、察変」 「導言八、烏託邦」 「導言十二、人群」 「導言十三、制私」 「導言七、善敗」
第四義	「導言六、人扱」 「導言八、烏託邦」

「軍閥」混戦の現実を前にして、「兵事」が人間生活のすべてを支配する状況を描き出してから、趙は中華民国における「兵演」発生を歴史を振り返る。

「我が民国で兵演が始まった理由は、辛亥革命において南北軍の態度にかすかな「異」[違い]があったことに起源がある。なぜそう言えるのか。辛亥以前、民族主義の革命思潮がまさに大きな伏流となって南方の軍隊に流れていたとき、北方の軍中（小站派の北洋軍を指す）ではそれによって鍛えられた人間は少なかった。したがって、武昌蜂起が起きると、南軍は熱烈な先駆者となったが北軍は微温的な賛助者となった。これがその「異」の萌芽である。「異」の徴候はあらわれたが、もし開国の志士が引き続き努力し、北軍の精神を改造することを自己の任務としたならば、北方は国軍を私物化する袁[世凱]氏の野心によって操られることなく、その「異」にしても[南軍と]合わせて同一化することも難しいことではなかった。だが、ついにそうはならなかった。南軍についてはいっそう共和の旗を擁護するように馴致したが、北軍は結局、一姓の遺伝を擁護するほかなかった。「異」がますます「異」となり、互いに相容れなくなって、癸丑の戦役[第二革命]が激発したのである」<sup>18</sup>（引用下線部は筆者による）

これは『天演論』の「導言三、趨異」における「もし生きものが、種類がみな同じで、少しの違いもなければ、天演[進化]のはたらきは起こりようがない」との一節を下敷きにしている。そして、ひとたび「兵演」の法則が起動するや、戦いはさらに1915年の護国戦争へと連なっていったというのである。趙はやはり『天演論』の原文をふまえ、この二度の戦争は「軍隊精神のかすかな「異」がそうしむけたのではないのか」と問い

かけている。そして、趙によれば、その後の大小さまざまな内戦の頻発は、分裂した「異」の要素があまりに過剰になり、各々の勢力が生存競争の原因としての「不足」を感じるようになったがためであった。

北軍の軍人精神を養成できなかったというのは、実は趙自身の苦い経験であった。趙は民国建国後に北京へ赴き、1913年3月に『大陸国報』を創刊した。そこでは「民国の軍人が持つべき根本的な[共和国民としての]覚悟を少しずつ注ぎ込みたい」<sup>19</sup>と願ったものの、宋教仁暗殺事件の余波でわずか一期を出して停刊してしまっていた。趙は北軍の精神を改造して「異」の発生を防ぐ機会を失ったのである。

「異」は発動されてしまった。だが、民族主義による対外競争ではなく、対内的な「兵演」を繰り返しているかぎり、生存そのものが危ういと考えた上で、趙は「兵演」を止めることこそが民族の最高目標であると主張する。『天演論』の「導言六、人扱」を意識しつつ、「天行[自然]の害を人間の力で矯正することができるのであれば、兵演は非常態の人事[人の行為]なのであるから、人の力で動かせない理由があるか」として、内戦停止をあらゆる政策の根本に据えるように訴えた。そこでは、広東を孫文の『建国方略』や三民主義の実験場とすることに飽きたらず自ら「兵演」に陥っている国民党、執政の地位にしがみついた「兵演」の醜態を座視している段祺瑞、「兵演」によって疲弊する産業資本に対して階級闘争を呼びかける民間の志士たち、長きにわたる外交の失敗や内乱の現状を顧みずに「帝国主義打倒」の運動を起こそうとする全国の知識階級が批判のやり玉に挙げられる。これらの批判対象の選び方からは、五省聯軍総司令の孫伝芳の地盤に依拠し、すでに発動された「異」は「異」のままにまずは平和を確保して相対的な自立をはかろうとする趙の企図も読み取れるが、この段階においては確かに「人為と理性をもって兵演を終わらせ、我が国の歴史に新たな例をつくる」ことが目指されていた。

### 「太平論」と孫伝芳の敗北

中華民国史という時間軸から「統一」志向の危険性を論じ、また民国政治の空間軸から「不規則な多元」への信念を語った趙正平は、さらに近代思想を道具立てに民国混迷の根本規律である「兵演」を分析してみせた。一方で、中国の伝統思想の中に多様性を軽視する傾向を指摘し、異なる見解への包容力をもつ必要を訴えた論説が、第36・37期合刊掲載の「太平論」である。その内容は、墨子の「尚同」を意識しつつ、中国社会が墨子本来の理想から離れ、二千年にわたる党同伐異の歴史を経た結果、政治的にも学術的にも異を唱えにくい国民性を醸成してしまったとして、あえて「尚異」を提唱するものである。しかし、先の「兵演論」に見た通り、単に「異を尚ぶ」だけでは、「軍閥」混戦の現実はいっそう激しくなるだろう。

ここで趙がいう「尚異の新たな信念」とは、端的に「自分を是としても、他者を非としない」という態度であった。

「この信念が成り立たなければ、国は必ず乱れる。過去、現在、または将来に一つの主義をたてようとして他者に同調を強い、拒否すれば反対者・敵対者とみなし、甚だしい場合には憤激のあまり「同じ中国人ではない」となる。この信念が成り立ったならば、国民（政権担当者と人民を合わせていう）がそれを実践努力することで国内の戦争は消滅し、近くは「その信念が」いまだ徹底していない日本の民主政治を追い抜き、遠くは相当に自由な英米の政治制度に迫ることができる。いわゆる太平の基礎は「尚異」にある（ここでいう「太平」は国内の太平を指す）」<sup>20</sup>

この論説が掲載された第36・37期の発行日は1926年11月7日であったが、前日の6日には江西省で北上する革命軍と激突していた孫伝芳軍が九江で敗北し、翌8日には省都南昌が失陥した。趙正平のそもそもの立場は、五省聯軍総司令の孫伝芳に革命軍との妥協をうながし、東南地域の中立と平和を維持するというものだったが、その策が容れられなかった結果の敗戦を目の当たりにしていたわけである<sup>21</sup>。「太平論」の冒頭、「太平民〔趙正平〕はすでに武漢から帰ってきた。国脈の日々凋落し、民生のますます逼迫するのを傷むも、智勇・魁傑の者たちは再び殺し合い滅ぼし合ってやむことがない。そこで、悄然として焦山〔江蘇省鎮江にある山〕の頂に登り、宇宙をながめ心を鎮めて、国はなぜ乱れるのか、民はなぜ争うのか、を問うた〔後略〕」<sup>22</sup>との記述に、趙の失意のほどがうかがえる。そうした背景を考え併せれば、先の「太平論」の引用も、別の意味を帯びてくる。将来の来るべき「一つの主義」は、まもなく全国を席卷するはずの国民党の三民主義であり、現状、それと不分離の関係にあった共産党の主義であった。政治に敗れた今後は、一般論として以上に言論人としての活動空間を守る必要がいっそう高まったのである。

趙は「太平論」掲載の次の号に「入党論」を記し、勝利の見えた国民党について、「このときにあたって、国民党が依然としてその一党治国〔国民党一党による国家統治〕の主張に固執し、党外の人材を採用しないのであれば、おそらく今後の国民党はもとの状態に戻るどころかそれ以上のことになるであろう」<sup>23</sup>と牽制しつつ、同時に「時局についての五つの敬告」<sup>24</sup>では、共産党機関紙『嚮導』が『太平導報』を「反動的軍閥を代表している」と認定したことに強い反発を示した。共産党の名称や存在自体が、呉佩孚や張作霖による「討赤」名目の攻撃を引き起こし、東南各省の反発や、さらには西山会議派や上海会議派といった国民党の分裂傾向をもたらしたのであり、党内党をつくりだす国共合作は解消すべきというのが趙の持論であった。自らが実現を目指した東南各省と革命軍との妥協の目が完全に失われたいま、共産党を除外し国民全体と直結する新たな国民党の統治を推奨し、そこに無党派としての自身の活路を見出したようである。

「時局についての五つの敬告」では、共産党のほかに呉佩孚、張作霖、さらには自身が支持してきた孫伝芳および江西・福建の脱落后に残された「江蘇・浙江・安徽」の三省に向けての呼びかけがなされている。趙は孫伝芳の敗北は孫自身の責任であるというよりは、積年の北洋軍閥による腐敗した統治の存在を革命軍がうまく南北の対立へと持

ち込んだためであったと釈明しつつ、これまで目指していたのは南北の戦いにおける「局外中立」であって、国民党軍に敗れたいまこそ東南三省は戦火を避けるために、軍民で構成する民間統治機構による中立区域をつくるべきと提言する。もちろん、孫伝芳の「中立」には南北の相克による利益確保を狙った意図が別にあり、しかもすでに江西・福建で戦火を交えて敗れた以上、そうした主張は限りなく苦しいものである。しかし、趙としては「三省の真正の福利」のために、引き続き「政權担当者および人民」に依拠して議論し続けるほかなかった。『太平導報』はいわば最大の「遊説」対象である国民党および蒋介石（1887-1975）への発信を強めていく。

### 蒋介石・国民党論へ

1927年1月15日、『太平導報』は2年目に入った。その年明けの第1号において、趙正平は「時局についての五つの敬告」のうちの最後に残された一つ、蒋介石および国民党への呼びかけを行った。「民国紀元十六年以降の中国は、蒋介石および国民党が必ずや全国もしくはその一部の時の支配者となることは、内外の人々の大半が信じている」状況において、「本誌はかつて十五年の初めには、孫馨遠〔伝芳〕に期待をかけていたが、いま十六年の初め、蒋介石および国民党に期待をかけるものである」と率直に認め、「良心・超然・善意」の立場から、国民党勢力に関わっていくことを誓った。と同時に、1924年の国民党改組（国共合作）以来の党内の動きについては局外者であるため、「新聞報道の明らかにするものや、友人からの伝聞によるほかはなく、評価・批判の基準が自分でも不当であると自覚している」が、だからこそ「この文を書くにあたっては、客観的な批判であるというつもりはなく、主観的な希望に重きをおく」ものであることを述べ、予防線を張りつつ改めて国民党に対する懸念を述べる決意を示した。

趙は中国のここ十年間の政治状況として、自身が先に主張してきた「多元政治」と国民党が進める「党による建国」の二つの道があり、現在 による統一の説はほぼ存在の余地がないとしつつも、なお今後の若干の期間においては、 と併存すべきと提言する。そして、以前に自身が『申報』に発表した に関する論説を再掲し、徹底した革命によって全国の「軍閥」を敵にまわす危険性、それによって国民の受ける犠牲の大きさを改めて指摘した。再掲された1924年の論説「建国党」は「全国民生主義」による建国という主張である。それは孫文の「党による建国方略」には「同情」しつつも、国民党を建国の中心に据えるだけでは狭いと批判し、国民党のみならず、敵対する北洋系や当時の地方を含めたすべての政治勢力を糾合した党をつくり、国家の政務にあたらせるというものであった。

趙にはこれに先立つ「全国民生主義」という考え方があった。それは社会各層すべてを包摂しつつ極力犠牲の減少をはかるという至ってシンプルなものだったが、そもそも趙は党の持つ「主義」は広ければ広いほどよいと考えており、「建国」を党務とし「全国民生主義」を党義とする全国同一の主義の下に、内戦の解消と国家建設を実現するという

のが当面の過渡的な目標であった。

また、趙は同じく旧稿の中から「全民生主義の下での輿論の基準」を再掲している。それは言論の場において、「党派」・「南北」・「政客」・「官僚」・「軍人」といった語彙を用いて他者にレッテルを張ることが国民の分裂を招いている現状を指弾したものであったが、その意図は、先に国民党が発していた「立憲派」・「聯省自治派」・「和平会議派」・「商人政府派」・「国家主義派」への批判<sup>25</sup>をあらかじめ回避するためであった。趙は黃炎培ら教育界の人材を「反革命派」、また曾琦ら国家主義者らを「帝国主義の走狗」であるとする国民党の宣伝物に対して反論し、三民主義のなかでも特に民権の重要性の確認を求めている。こうした指摘は、国民党内の共産党勢力への牽制とともに、西山会議派などの動向を見据えたものでもあった。

ただ、趙の言論活動は、革命軍が迫るなかにあって身の安全の確保や現実政治の駆け引きに終始したわけではない。趙は国民革命以上の革命の理想像として、辛亥革命の精神を高く掲げていた。

「辛亥革命において挙国一致して同盟会員の指揮に従ったのは、当時の国民の革命に賛同する熱意がいまの国民より優っていたわけでもなければ、当時の同盟会員の人数や公開の政治運動がいまの国民党より優っていたわけでもない。実に当時の同盟会員が示した主義と行為は、どれ一つとっても高潔にして正しいことを証明していたのだ。だから、全国の人心を感動させることができ、頑迷で屈強な張勳・龍濟光・倪嗣沖といった連中も明白には反対を表明することがなかったのである」<sup>26</sup>

では、かつての革命精神は1927年当時の趙のなかでどのように変化していたのか。4月12日のいわゆる上海クーデタ後に発行された第50期掲載の「革命軍総司令蒋介石の『全国民衆に謹んで告げる書簡』を読んで」は、今後蒋介石および国民党が果たすべき役割を論じたものだが、そこに趙自身の立ち位置が披瀝されている。

「私はもともと一人の同盟会分子であった。つまり、三民主義の老信徒であった。長年にわたって、多くの古い友人たちが〔国民党入党のための〕登記手続きをするように勧めてきた。しかし、私は自身の間関係上の義務があまりに多く、決死の精神で党に身をささげることができなかった。たとえ登記したとしても党の落伍分子でしかないと思ってしまう（国民党員で同盟会時代の決死の精神を持たない者は、共産党員から落伍分子として排斥される）。〔中略〕国家の地位が日一日と落ちていくのを目の当たりにしても、自分が十年余り前の精神に基づいて建国のための仕事を分担できていないことは実に恥ずかしいと感じていた」<sup>27</sup>

自嘲と皮肉を加えながらも、趙は今後の国民党が党外の人材を積極的に登用し、全国民を巻き込む覚悟を持つように訴えた。「党治国」は「党員による国家統治」ではなく

「党義による国家統治」であるべきとしつつ、そこには趙が理想とする「幅広い党義」概念がオーバーラップしていた。と同時に、「党義」の強調は上海クーデタを通じて国共分裂が決定的になった現実を反映していた<sup>28</sup>。

趙が本格的な国民党論を展開したのが、第48期からの連載「革命新史観」<sup>29</sup>であった。これは、「清党」（上海クーデタ）を挟んで進行するさまざまな事態、武漢情勢、国民党の人物像および組織・団体について、ドキュメントを交えながら「史観」としてまとめたものである。国民党に対してはいわゆる「右派」の指導者を評価し、革命建国期である「訓政」段階の一党独裁を容認するとともに、「憲政」の早期実施を求めている。一方、共産党に対して、趙は従来からその存在を認めはするものの一貫して批判的であったが、ここでも国共合作によって一党独裁が実質的に「両党独裁」となることに疑問を呈し、上海クーデタ以降の号では反共産党の度合いをいっそう強めた。

「革命新史観」が人物評に取り上げた主な人物には、汪精衛 [兆銘]、呉稚暉 [敬恒]、(特に江蘇人としての) 趙伯先 [声]・莊思緘 [蘊寬]・鈕惕生 [永建]・冷禦秋 [遜]・章木良 [梓]・黃膺白 [郭] たち、李烈鈞、胡漢民、陳銘樞、戴季陶、張溥泉 [継] がいた。そのなかで李烈鈞について、平民的な風格をもった「儒将」（学識あり風雅を解する将帥）であると高く評価している。また、陳銘樞についても国民党中の模範人物としてその人格を賛美しているが、これらの人物評価の根底には「共和国家の基礎は国民間の同情と善良な道徳的雰囲気にある」という趙の基準があった。そのなかで目を引くのは戴季陶（1891-1949）、具体的にはその「国民党の同志ならびに全国国民に告ぐ」に対する高い評価で、「全文にわたって一語一語が正確で示唆に富み、美しいことこの上ない」として全文を収録している。戴とは第二革命の亡命時に幾度か行き違ったものの、感情的な齟齬があり、また趙にとって「書生 [戴季陶] は知識として革命を語るのみで、革命の実行には意を払っていない」ように思われて、交流がなかったという。その後、新聞雑誌上での戴の「進歩」を見るなかで、とりわけこの一文に大きく心動かされたというのは、反共産党の姿勢への共鳴もさることながら、趙自身が指摘しているとおり、国民党は「まったく新しく作り始めてこそ望みがあり」、「この大きな危機を回避するためには、ただ全国が一致して [孫文] 総理の主義の下に青年の国民党を創出するほかはない」という戴の主張が、趙の考えに合致したからである<sup>30</sup>。

「革命新史観」はさらに江蘇省の教育方針をめぐる対立や浙江省政府の政治綱領についても言及している。特に前者について、江蘇教育庁長である張乃燕が提起した革新教育原則への支持を表明しているが、自身の経歴の中で教育行政にも深く携わってきた趙としては、江蘇の「学閥」として一律に非難されることは受け入れがたかった。また、後者の浙江省の政治綱領を論じた際、趙はかつて省長として浙江の行政を担った夏超（1882-1926）の政策にも触れている。夏は北伐に呼応して独立を宣布し国民革命軍第十八軍長となったが、孫伝芳の反撃に遭い、殺害された。趙がかつて兄事した夏を哀悼する文<sup>31</sup>を同じ号に載せたのは象徴的である。国民革命を経過した上海にあって、趙のそれぞれ主張は、言論の自由を守る意図とともに、自らの存立の基盤とシベリアに結びつい

ていた。

## おわりに

本稿では、雑誌『太平導報』に掲載された論説を手がかりに、国民革命期の趙正平の思想の一端を探り、そこに組み立てられた政治と言論をめぐる論理を考察した。国情や時勢によって決定され、時代と並走するものこそ価値ある主義であるとする趙の思想は、「全民生主義」にしても辛亥革命の精神にしても、それ自体に明確で理論化された内容を持たないだけに、場合によってはより多くのものを包摂し、また異質で不規則な要素も活かせる可能性があった。それは彼の理想とする「党義」の形態であっただろう。しかし1926年から27年にかけての国民革命期において、戦争と政治闘争の切迫する現実に向き合うなかでは、思想の自由闊達で融通無碍な性格ゆえにこそ、現実とのあいだで必要な距離をいっそう失い、自立した思考を手放さざるをえないように思われる。『太平導報』の各論説をたどっていくと、相対的にはあれ自立した言論の陣地を守るために、国民党政権がもたらす新しい状況に向けてあえて変容する困難を読み取ることができた。あるいは「革命新史観」における、自身の敬服する国民党員たちの風格や姿勢の描写にこそ、かえって趙本来の美質がよく現れているかもしれない。

本稿では触れられなかったが、1927年6月15日発行の『太平導報』第53期は、日本の山東出兵に対応する特集を組んでいた。今後に機会があれば、そこから盟友の黄郛らと『復興』月刊を刊行して「民族の復興」を目指した30年代前半にいたるまでの趙正平の思考を、日本とのかかわりにも十分留意しつつ、その言説と行動に即して考察していきたい。

## 注

- 1 趙正平の生年については、1877年・1878年・1886年など諸説あるが、本稿では1884年を採る。
- 2 「啓蒙知識人としての趙正平 南方への志向と辛亥革命の精神」高柳信夫編著『中国における「近代知」の生成』東方書店、2007年。また、拙著『近代中国南方のメディア言説 辛亥革命期の雲南・広西とベトナム／日本』（風響社、2020年）でも趙について言及している。
- 3 なお、『太平導報』第34期掲載の奥付では、総発行所として上記通信処とともに、四馬路の上海世界書局が併記され、編輯者は太平導報社となっている。
- 4 1926年8月24日～9月23日、9月30日～11月7日の期間は発行がなかった。
- 5 第48期掲載の「本社啓事」には、「上海が戦闘区域となり、環境が悪化して輿論は全く自由を失い、なおかつ社中の主だった幹部が戦地に赴いて革命軍の施設を視察していたため、発行期日が延びてしまった」と記されている。
- 6 『太平導報』第16期、1926年4月27日。
- 7 同上。
- 8 「太平導報社社章」『太平導報』第46期、1927年1月15日。

- 9 狭間直樹「国民革命の舞台としての一九二〇年代の中国」では、上海の孫文逝去一周年記念会で章炳麟が呉佩孚・張作霖と並んで「反動的三角同盟」と指弾されたエピソードを紹介している（狭間直樹編『一九二〇年代の中国』汲古書院、1995年、17頁）。
- 10 「導太平之路（発刊宣言）」『太平導報』第1期、1926年1月2日。
- 11 同上、4頁。
- 12 太平民「本誌第一年の尾声 我人過去一年間之主張並対安国革命両軍之忠告」『太平導報』第44・45期合刊、1926年12月30日。
- 13 「本誌第二年巻頭言」『太平導報』第46期、前掲、3頁。
- 14 太平民「民国十四年来内乱之主因」『太平導報』第2期、1926年1月9日。
- 15 太平民「対於多元政治的主張」『太平導報』第7期、1926年2月23日。
- 16 趙の記述によれば、旧曆新年の上海杭州間の車中で遇った際に、胡適から『太平導報』を大いに称賛されるとともに、白話で書くことを要望されたという（同上、8頁）。
- 17 太平民「兵演論」『太平導報』第6期、1926年2月6日、12頁。
- 18 同上、14頁。
- 19 趙正平「四十年来師友感懷録」『仁齋文選』刊印仁齋文選籌備会、1944年、520頁。
- 20 太平民「太平論」『太平導報』第36・37期合刊、1926年11月7日、13-14頁。
- 21 国民党側でも北伐を進める上で各勢力の内応を促すべくさまざまな政治工作に取り組んでいたが、工作を担当する総司令部参事処の総参議は鈕永建であった（北村稔「北伐開始後の第一次国共合作の実態 蒋介石と共産党の関係を中心に」狭間直樹編『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所、1992年、77-78頁）。鈕は趙正平が辛亥革命前に広西で革命活動に従事していた折の同僚であり、後述する「革命新史観」にもその名が見える。
- 22 太平民「太平論」前掲、5頁。
- 23 太平民「入党論」『太平導報』第38・39期合刊、1926年11月18日、2-3頁。
- 24 太平民「關於時局之五告」『太平導報』第38・39期合刊、1926年11月18日。
- 25 趙はこれらの批判が国民党上海特別市党部の発行するパンフレット『什麼是中国国民党』（『中国国民党とは何か』）に掲載されているとするが、内容自体は1924年の中国国民党第一次全国代表大会宣言に見られるものである。
- 26 太平民「敬告蒋介石及国民党員 關於時局五告之一」『太平導報』第46期、前掲、13頁。
- 27 厚聖「読了革命軍総司令蒋介石之謹告全国民衆書以後」『太平導報』第50期、1927年5月1日、13頁。
- 28 趙は蒋介石が黄埔同学会において国家主義派・西山会議派・孫文主義学会・研究系・政学系・交通系を許容する内容の演説をおこなったことに注目している（「革命新史観」『太平導報』第51期、1927年6月1日、19-20頁）。
- 29 太平民「革命新史観」『太平導報』第48-52期、1927年4月1日-6月1日に連載。
- 30 前者の反共産党への萌芽は、中国における階級の未分化から導き出される階級調和論として、また後者の国民党の再構築は、国民党の排他的指導性のもとでの儒家的政治道德の強調、それによる国民の国民国家への成員化というかたちで、すでに1925年の『孫文主義の哲学的基礎』のなかにも現れていた（嵯峨隆『戴季陶の対日観と中国革命』東方書店、2003年、69-71頁）。
- 31 趙厚聖（同学弟趙正平）「悼夏定侯文」『太平導報』第52期、前掲。